

第 229 回

財 政 概 況

令和 4 年度当初予算の概要

令和 3 年度下半期の財政運営の状況

令和 3 年度下半期の公営企業の業務の状況

令和 4 年 6 月



ま え が き

第 229 回の財政概況を公表します。

今回は、令和 4 年度当初予算及び令和 3 年度下半期（令和 3 年 10 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで）の県財政の推移と現状、そして公営企業の業務状況について、そのあらましをお知らせします。

本県においては、富山県成長戦略会議での議論や、県内全ての市町村で開催したビジョンセッションなどでの県民の皆様との対話を経て、本年 2 月に、ビヨンドコロナを見据えた更なる成長・発展に向け、「富山県成長戦略」を策定しました。この戦略において、「幸せ人口 1000 万～ウェルビーイング先進地域、富山～」を県政の目指すべきビジョンとして掲げ、ウェルビーイングの向上と経済成長の好循環の実現に向け、各般の施策を強力に推進することとしています。

令和 4 年度の予算編成にあたっては、一層の歳入の確保に努めるとともに、マイナスシーリングを廃止し、社会経済情勢の変化を踏まえた事業の見直し、再構築を進めました。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）や働き方改革の観点等を取り入れた事業に対する重点的かつ優先的な配分に努め、新型コロナウイルス感染症から県民の命とくらしを守ることを最優先に、アフターコロナ時代を見据えた新しい富山県の創造に積極的に取り組むこととし、一般会計の予算規模は、過去最大であった令和 3 年度に次ぐ 6,333 億 347 万円となりました。財政の健全性にも留意しつつ、現場の視点やアイデアを活かしながら、新型コロナ対策と社会経済活動の両立に全力をあげるとともに、「富山八策」及び 88 の具体策、「富山県成長戦略」のビジョンの実現に向けて、積極的に取り組む予算としております。

今後とも、県民の皆様とワンチームとなって、笑顔と希望に満ちあふれ、チャンスがあり、夢を叶えることができる富山県、ワクワクすることがたくさんある富山県の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

この財政概況の公表を通じ、県の財政運営の状況をご理解いただくとともに、県政発展のために一層のご支援とご協力を切にお願い申し上げます。

令和 4 年 6 月 29 日

富山県知事 新 田 八 朗

目 次

○令和4年度当初予算の状況

Q1. どのような考えで予算を編成したのですか。……………	1
Q2. 予算額はいくらですか。……………	3
Q3. 必要なお金はどうやってまかなうのですか。 ～一般会計歳入予算～……	4
Q4. 予算は何に使われるのですか。 ～一般会計歳出予算～……	5
Q5. どのような事業が盛り込まれているのですか。……………	7
Q6. 借入金はいくらあるのですか。……………	8
Q7. 今後の収支見通しはどうか。……………	10

○公営企業の業務状況

1 公営企業のあらまし……………	12
2 業務の状況	
病院事業……………	13
流域下水道事業……………	14
電気事業……………	16
水道事業……………	17
工業用水道事業……………	18
地域開発事業……………	20

○資 料 編

第1表、第1図 当初予算規模の推移……………	22
第2表、第2図 歳入の款別内訳、一般会計当初予算歳入の状況……………	23
第3表、第3図 一般会計当初予算の歳入構成の推移……………	24
第4表、第4図 一般会計当初予算の県税収入の状況……………	25
第5表、第5図 一般会計当初予算歳出（目的別）の状況……………	26
第6表、第6図 一般会計当初予算歳出（性質別）の状況……………	27
第7表、第7図 県債事業別の現在高……………	28
第8表 特別会計の当初予算一覧……………	29
第9表 一般会計補正予算及び最終予算額……………	30
第10表 特別会計補正予算及び最終予算額……………	31

令和4年度当初予算の状況

Q 1. どのような考えで予算を編成したのですか。

(1) 本県の財政状況

本県財政は、高齢化の進展等により社会保障関係経費が増大し、新幹線建設等にあたって発行した地方債の償還による公債費が比較的高い水準で推移しており、昨年秋の時点では、令和4年度予算編成に向けた財源確保や調整が必要となる「要調整額」は約50億円と見込まれました。このため、新型コロナ対策のための交付金や地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保・充実を全国知事会とも連携し国に強く求めてまいりました。

(2) 令和4年度の予算編成方針

令和4年度予算編成にあたっては、一層の歳入の確保や、社会経済情勢の変化をふまえた既存事業の見直し・再構築を進めてまいりました。一方で、新型コロナとの闘いが続くなか、県民の皆様の命と暮らしを守るための対策を最優先として取り組むとともに、ビヨンドコロナ・アフターコロナ時代の「幸せ先進地域」をめざし、「幸せ人口1000万」の実現に向けた成長戦略を推進するため、働き方改革やDX（デジタルトランスフォーメーション）の観点も取り入れた斬新で効果的な事業に優先的に予算を配分することとしたところです。

これらの結果、令和4年度一般会計予算案は、過去最大となった前年度当初予算と同程度の規模の6,333億円となりました。また、令和3年度1月補正予算及び2月補正予算とあわせた15ヶ月予算では、前年度比2.3%増の6,855億円となっています。

財政の健全性にも留意しつつ、現場の視点やアイデアを活かしながら、経済、子育て、医療・介護、効率化、農林水産と地域社会、多様性、人材育成、魅力向上からなる8つの重点政策を戦略的に推進し、新型コロナ対策と社会経済活動の両立に全力をあげるとともに、「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」の実現に向けて、積極的に取り組む予算としています。

〈コラム〉 令和4年度地方財政対策について

令和4年度の地方財政については、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に加え、社会保障関係費の増加が見込まれるなど厳しい状況の中、地方が責任を持って、地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担うことができるよう、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確実な確保・充実について、国に対して強く求めてまいりました。

その結果、令和4年度の地方財政対策においては、地方税及び地方譲与税の増収（前年度比+3.9兆円）、地方交付税の増額確保（前年度比+0.6兆円）などにより地方一般財源総額（交付団体ベース）は前年度を0.02兆円上回る62.0兆円が確保され、感染症への対応や安定的な財政運営に必要な財源が確保されました。

また、新型コロナウイルス感染症への対応については、国に対して速やかな追加経済対策や補正予算編成、安定的な財源確保等を求めてきました。特に、感染拡大防止対策や地域経済・住民生活支援等を図るための財源となる「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や医療提供体制の充実等に不可欠な「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の増額及び令和4年度事業への活用について、全国知事会等とも連携して国に強く働きかけてきたところ、国の令和3年度第1次補正予算において、地方創生臨時交付金（+6.8兆円）や緊急包括支援交付金（+2.0兆円）が増額されるとともに、令和4年度の実績にも活用が可能となりました。

このため、令和4年度の予算編成にあたっては、これらの財源を最大限活用し、感染症の拡大防止や、大きな打撃を受けている地域経済の活性化・雇用対策はもとより、デジタル化の推進、国土強靱化のための防災・減災対策、地方創生・人口減少対策など、山積する重要課題に対応することとしました。

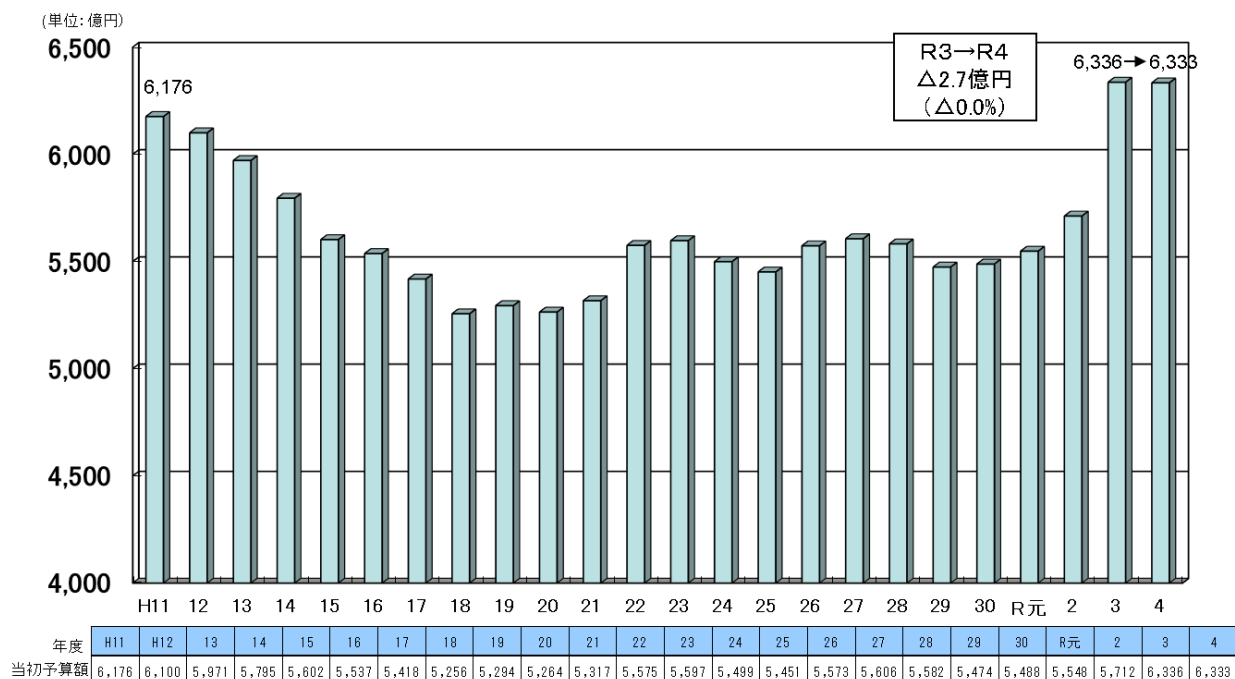
今後も、社会保障関係費の更なる増加が見込まれ、地方財政は依然として厳しい状況が続くと考えられることから、引き続き行財政改革を推進するとともに、地方の実情を踏まえた適切な財政措置がなされるよう、全国知事会等と連携しながら、国に強く働きかけることとしています。

Q2. 予算額はいくらですか。

令和4年度の当初予算規模は、一般会計6,333億347万円(対前年度比0.0%減)、特別会計3,284億3,881万円(同6.5%増)となり、予算総額9,617億4,229万円(同2.1%増)となりました。一般会計予算の推移については、下図のとおりです。

富山県一般会計予算の推移

◆当初予算の規模は、国の経済対策等が実施されたH11年度以降、減少傾向にありましたが、リーマンショックを契機として経済・雇用対策等に取り組むため、H21年度に増加に転じた後、近年はほぼ横ばいで推移してきました。H30年度からは4年連続で増加しており、R3年度は新型コロナ対策と社会経済活動の両立を図るため過去最大、R4年度はそれに次ぐ規模(過去2番目)となっています。



〈コラム〉一般会計と特別会計

○ 一般会計

県行政の基本的な経費、例えば、教育、福祉・医療、土木、商工、警察などに要する経費について経理する会計

○ 特別会計

特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分して経理を明確にするために設置する会計

・ 普通会計 (10会計)

物品調達等管理特別会計、中小企業活性化資金特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計など

・ 収益会計 (4会計)

国民健康保険特別会計、港湾施設特別会計、工業用地等管理特別会計など

・ 企業会計 (6会計)

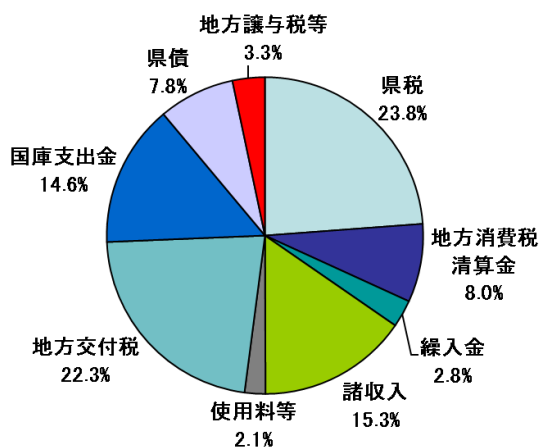
県が独立採算性を原則とする企業の事業を行うもので、経済性を発揮することが求められる会計(病院事業会計、電気事業会計など)

Q3. 必要なお金はどうやってまかなうのですか。 ～一般会計歳入予算～

令和4年度一般会計予算の概要(歳入)

◆県税が約1/4を占め、ついで、地方交付税、諸収入、国庫支出金の順になっています。

(単位: 億円)



区分	R4	R3	増減額	増減率
県税	1,508	1,436	72	5.1%
地方消費税清算金	506	491	15	3.0%
繰入金	177	118	59	50.5%
諸収入	971	1,121	△150	△13.3%
使用料等	134	137	△3	△2.0%
自主財源計	3,298	3,302	△4	△0.1%
地方交付税	1,411	1,393	18	1.3%
国庫支出金	922	725	197	27.1%
県債	493	769	△276	△35.9%
地方譲与税等	210	146	64	43.5%
依存財源計	3,035	3,033	2	0.1%
計	6,333	6,336	△3	△0.0%

(注) 億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

※ 地方交付税 所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額で、地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域でも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための地方共有の固有財源です

※ 地方譲与税 国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります

※ 国庫支出金 国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です

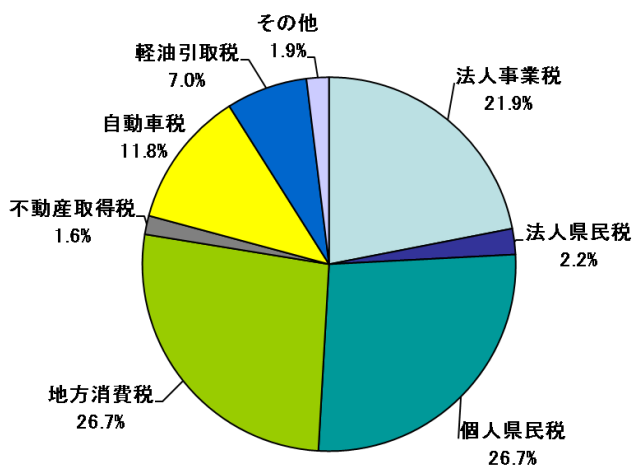
※ 県債 県の借入金です

※ 地方消費税清算金 地方消費税に係る、各都道府県との清算金です

県税収入の内訳

◆個人県民税及び地方消費税がそれぞれ約1/4を占め、ついで法人事業税の順になっています。

(単位: 億円)



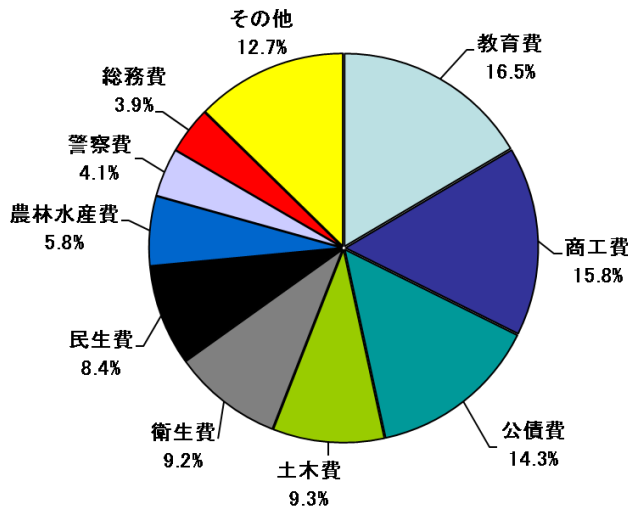
区分	R4	R3	増減額	増減率
法人県民税	34	23	11	47.7%
法人事業税	331	253	78	30.6%
法人2税計	365	276	89	32.0%
個人県民税	403	388	15	4.0%
地方消費税	402	441	△39	△8.9%
不動産取得税	24	23	1	6.6%
自動車税	179	176	3	1.5%
軽油引取税	106	106	0	0.1%
その他	29	25	4	15.3%
計	1,508	1,436	72	5.1%

(注) 億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

Q4. 予算は何に使われるのですか。 ～一般会計歳出予算～

令和4年度一般会計予算の概要(歳出)

◆教育費、商工費、公債費、土木費の順となっています。



(単位: 億円)

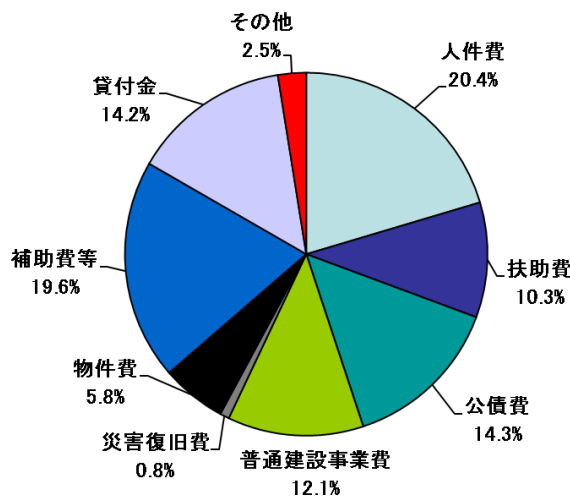
区分	R4	R3	増減額	増減率
総務費	249	299	△50	△16.8%
民生費	530	535	△5	△1.0%
衛生費	583	420	163	38.6%
農林水産費	369	381	△12	△3.1%
商工費	1,001	1,066	△65	△6.1%
土木費	591	600	△9	△1.4%
警察費	257	249	8	3.2%
教育費	1,047	1,066	△19	△1.8%
公債費	903	899	4	0.5%
その他	803	821	△18	△2.2%
計	6,333	6,336	△3	△0.0%

(注) 億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

- ※教育費 学校教育、社会教育などに使われる費用。教員の人件費が主です
- ※商工費 商工業経営の近代化や合理化、中小企業の指導育成、消費流通対策、観光施設の整備等の費用です
- ※公債費 県の借入金の返済に要する費用です
- ※土木費 道路、河川、港湾、公園など、各種の公共施設の建設整備の費用です
- ※民生費 高齢者、児童、心身障害者等のための福祉施設の運営、介護保険制度の運用、生活保護の実施等の費用です

性質別経費の状況

◆人件費、扶助費、公債費の「義務的経費」が4割以上を占めています。



(単位: 億円)

区分	R4	R3	増減額	増減率
人件費	1,292	1,293	△1	△0.1%
扶助費	649	636	13	2.1%
公債費	903	899	4	0.5%
義務的経費計	2,844	2,828	16	0.6%
普通建設事業費	768	845	△77	△9.1%
災害復旧費	52	52	0	0.0%
投資的経費計	820	897	△77	△8.6%
物件費	367	256	111	43.5%
補助費等	1,245	1,164	81	6.9%
貸付金	898	1,026	△128	△12.5%
その他	159	165	△6	△3.4%
一般経費計	2,669	2,611	58	2.2%
計	6,333	6,336	△3	△0.0%

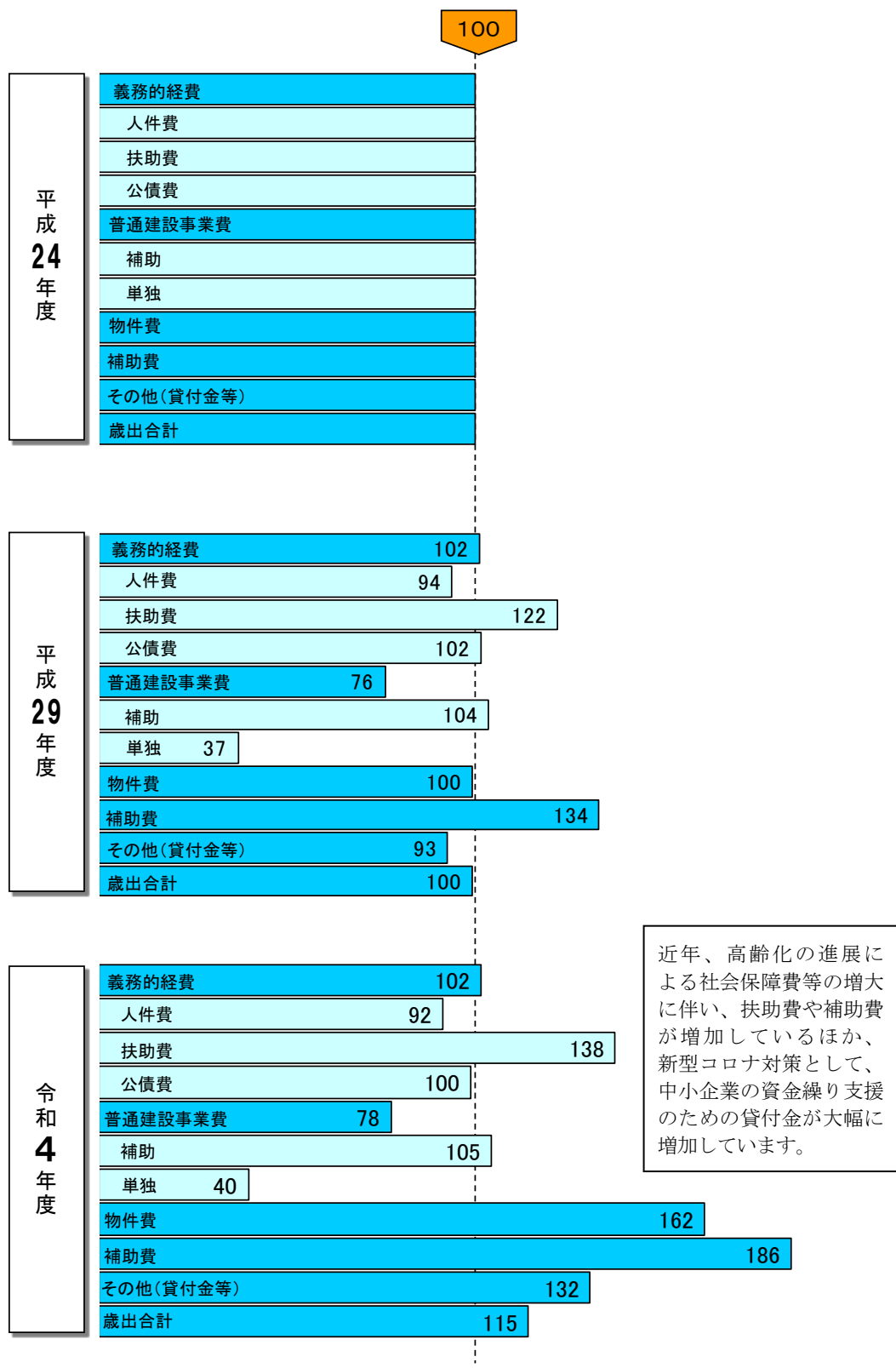
(注) 億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

- ※扶助費 高齢者、児童、心身障害者等のための福祉施設の運営、生活保護の実施等の費用です
- ※公債費 県の借入金の返済に要する費用です
- ※普通建設事業費 道路、河川、港湾、公園など、各種の公共施設の建設整備の費用です
- ※物件費 事務経費等が含まれます
- ※補助費 市町村や各種団体等への補助金等です
- ※貸付金 中小企業等への貸付金等です

〈コラム〉 性質別経費の内訳と推移

性質別経費の内訳と推移

※平成24年度を100とした場合の比率



Q5. どのような事業が盛り込まれているのですか。

令和4年度予算では、新型コロナ対策と社会経済活動の両立を図るとともに、「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」の実現に向け、富山県成長戦略及び富山八策の8つの柱からなる重点政策を推進することとしています。

○令和4年度当初予算 — ワクワク富山実現予算 —

◆新型コロナ対策(174億円)

○ 感染防止対策、医療提供体制の確保

新型コロナの感染拡大防止対策や患者を受け入れる医療機関等に対する支援・体制確保

○ 事業継続と雇用維持、経済活動の回復

中小企業の再建支援・雇用維持などのほか、経済活動の回復に向けた取組みを支援

◆新規重点経費(85億円)

■ 富山県成長戦略の6つの柱からなる重点政策

① 真の幸せ(ウェルビーイング)戦略

③ ブランディング戦略

⑤ スタートアップ支援戦略

② まちづくり戦略

④ 新産業戦略

⑥ 県庁オープン化戦略

■ 富山八策の8つの柱からなる重点政策

① 産業・経済の活性化

<新型コロナの影響への経営支援>

事業再建に向けた取組み、アフターコロナを見据えた新たな事業展開への支援 など

<新産業の創出、産業競争力の強化>

産学官連携による産業創出の支援、企業の海外展開や高岡テクノドームの機能強化 など

<起業、UIJターン・移住の支援>

スタートアップ企業の創出に向けた支援、ワーケーションの推進、サテライトオフィス誘致の推進 など

② 女性活躍の推進、子育て環境の充実

<女性が活躍する環境づくり>

女性活躍推進のためのフォーラムの開催、企業の先駆的なチャレンジへの支援 など

<働き方改革・仕事と子育ての両立>

官民協働の働き方改革コミュニティの設置、男性の家事チャレンジ・育児参画習慣化キャンペーンの実施 など

<安心して子育てできる環境の整備>

県リハ病院・こども支援センターの体制強化、新川こども施設民間活力導入可能性調査 など

③ 健康寿命の延伸、医療・介護の充実

<データヘルス等を活用した健康増進>

国民健康保険データベースを活用した分析システムの導入、睡眠不足等の解消に向けたシンポジウムの開催 など

<病院経営の安定と医療水準の高度化>

医師の働き方改革の促進、県訪問看護総合支援センターの設置 など

<医療・介護の人材確保と育成>

県立大学大学院看護学研究科・看護学専攻科の整備、介護助手の導入促進や就労マッチング支援 など

④ デジタル化・産学官連携・市町村連携の推進

<民間企業のスマート化、官民によるデータ利活用の推進>

革新的デジタル技術を活用した地域課題解決の実証実験、中小企業のデジタル化の推進 など

<行政のデジタル化、デジタル教育の推進>

DX教育研究センターにおける人材育成と研究の推進、小中高生のプログラミング体験等の実施 など

<ワンチームとやまの推進>

県と市町村が相互に取り組む連携推進項目や喫緊の課題、個別の検討が必要な政策についての協議・報告 など

⑤ 農林水産業の振興、持続可能な地域づくり

<稼げる農林水産業の実現>

地域商社を中心とした農林水産物輸出プラットフォームの形成支援、新幹線輸送による鮮魚の販路開拓・拡大 など

<中山間地域の活性化>

中山間地域のドローン物流の実証実験、地域おこし協力隊の県内定着率向上のためのサポートの実施 など

<安全・安心な地域づくり>

高齢運転者の安全運転教育の推進、ニホンザル被害防止のためのデジタル技術を活用した実証実験 など

⑥ スポーツ・文化の振興、多様な人材の活躍、SDGsの推進

<スポーツ・文化の振興>

富山県武道館の整備、「とやま世界こども舞台芸術祭」の開催支援、富山県美術館のDX化推進 など

<伝統工芸の振興>

伝統工芸事業者が行う新規事業への取組み支援、北京での県産品PR展示会の開催 など

<SDGs・多様性の推進>

富山県カーボンニュートラル戦略の策定、エンカル消費PRイベントの開催 など

⑦ 教育の充実など人材育成の推進

<初等・中等教育の充実>

国より2年先行した35人学級の実施、スクール・サポート・スタッフの全公立学校への配置 など

<高等教育・キャリア教育・リカレント教育の充実>

オレゴン州ポートランド等における起業・ビジネス研修の実施、教員志望の大学生の小中学校への派遣 など

⑧ 観光振興など選ばれる県づくり

<新たな時代の観光振興>

ポストコロナを見据えた旅行商品・サービスの造成支援、北陸三県等が連携したキャンペーンの実施 など

<空港・港湾、公共交通の整備>

富山空港国内線の利用促進、伏木富山港の機能強化、MaaSアプリによる乗継ぎ円滑化・多言語化 など

<令和の公共インフラ・ニューディール政策>

治水・海岸・土砂災害対策、橋梁・トンネルなどの老朽化対策、物流と生活を支える社会資本整備 など

◆サンドボックス予算(1.3億円)

社会情勢の変化が著しい中で、年度途中であっても現場の視点・アイデアを活かし、新たな課題に迅速・果敢に対応するため、各局に配分

Q6. 借入金はいくらあるのですか。

県債は、河川、港湾などの公共施設や文教施設の建設事業など、一時的に多額の費用を必要とし、かつ、その事業の効果が将来に及ぶなど、後世代の県民にも負担していただくことが適切な場合や、災害復旧事業など緊急に必要な場合に、その財源に充てるため金融機関などから長期にわたって資金を借り入れるものです。

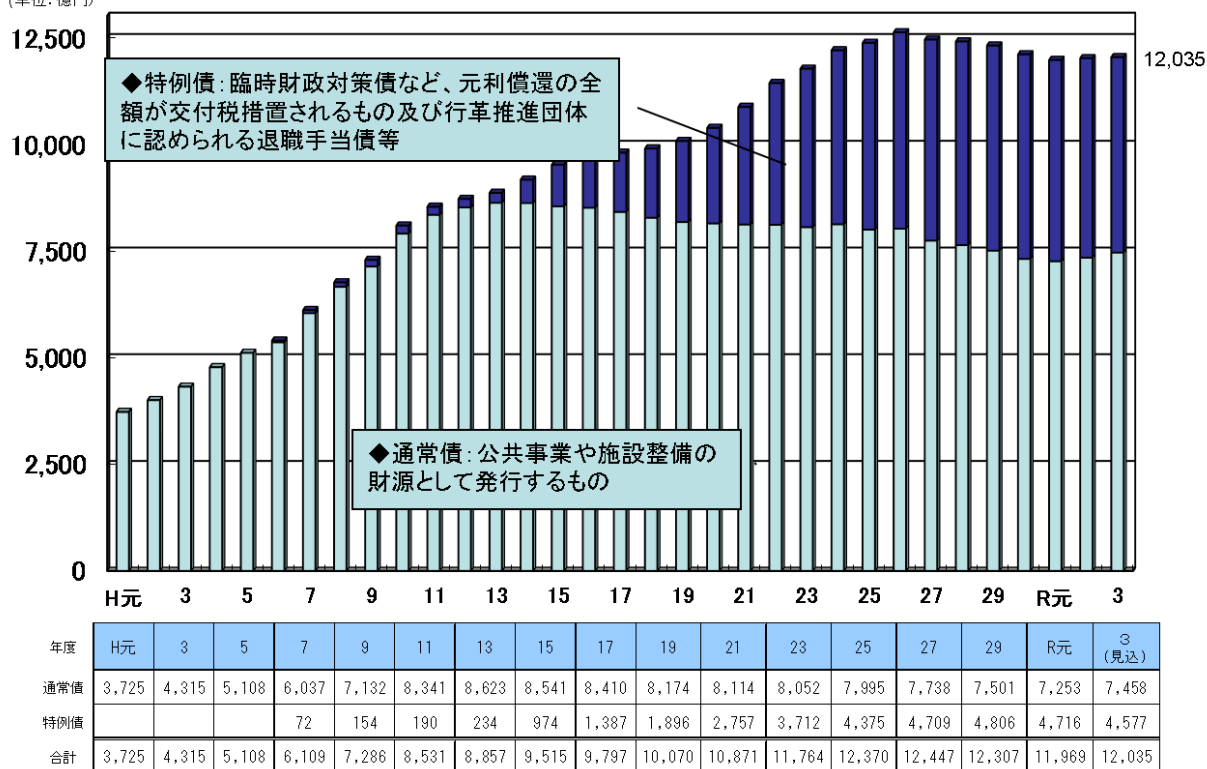
令和3年度末における一般会計の県債残高（見込）は、1兆2,035億2,328万円、特別会計の県債残高（見込）は121億4,800万円となっています。そのうち、臨時財政対策債（地方交付税の財源不足を補てんするもの。その元利償還については後年度、全額交付税措置されます。）が、県債残高の約3割を占めています。

県では、県債の新規発行をできるだけ抑制して、県債残高、特に（臨時財政対策債を除いた）通常債の残高が減少するよう努めています。北陸新幹線の整備や並行在来線に係る県債発行のピークが過ぎたことに加え、本県の強い働きかけにより実現した新幹線整備債の償還に対する交付税措置率の上げや、都道府県が行う並行在来線会社の投資への補助に対する地方財政措置が講じられるなど、県債残高や公債費の実質的な負担額の軽減が期待されます。

一般会計県債残高の推移

◆県債残高は、近年の新規発行の抑制等により、H27年度以降減少してきましたが、国の補正予算に対応した防災・減災対策の推進や、税収の減少に伴う減収補てん債の発行などによりR2年度以降増加に転じました。

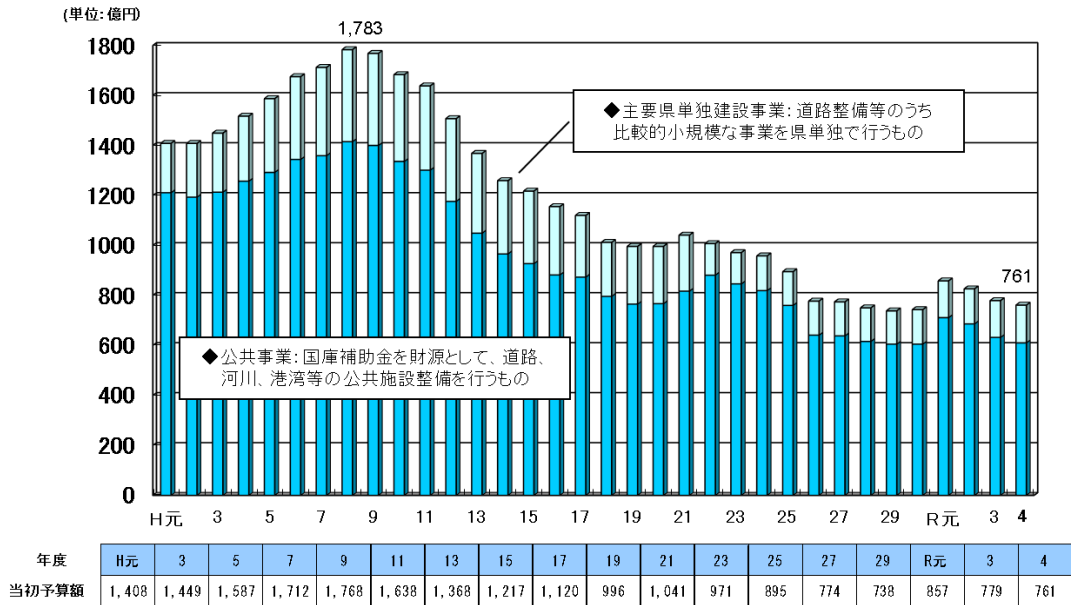
(単位: 億円)



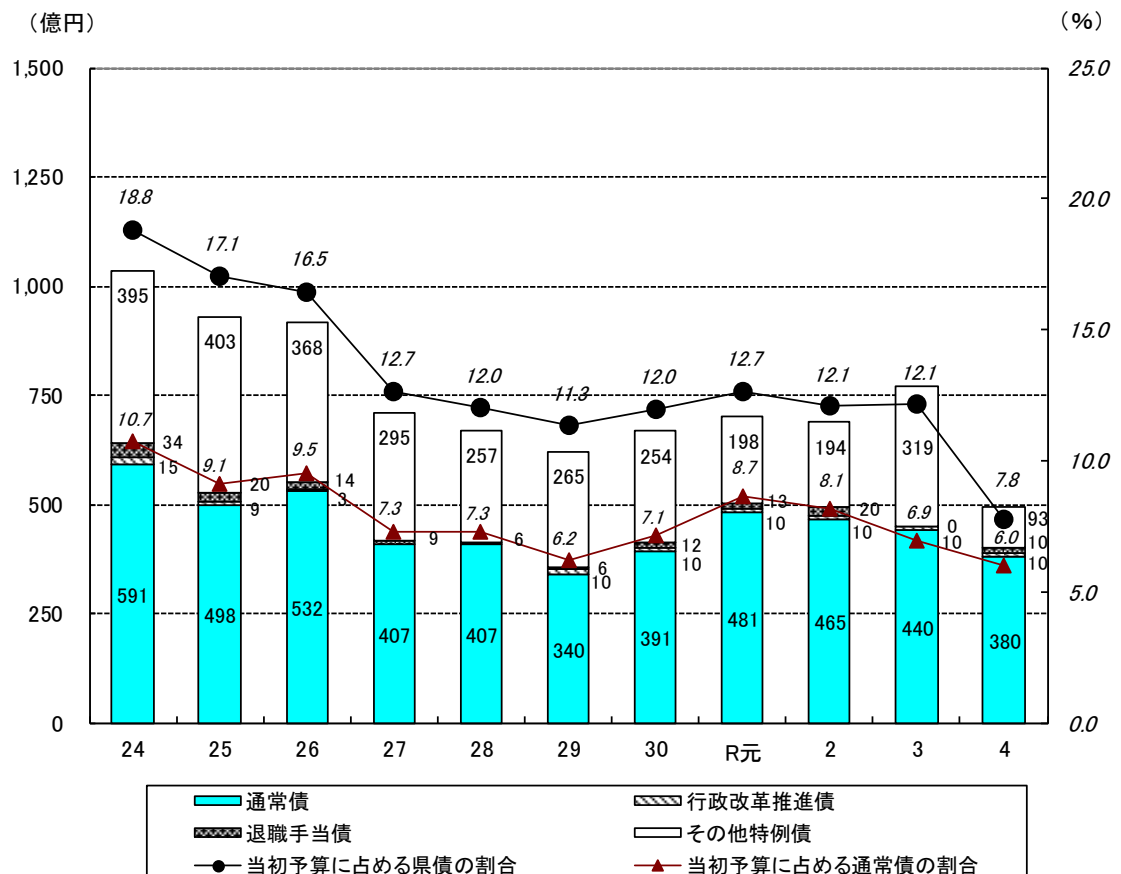
〈参考〉

公共・主要県単独建設事業の推移

◆国の経済対策等に対応した公共事業の実施等により、H8年度に最高となりましたが、その後の抑制策により大幅に減少しています。R元年度以降は、国の緊急対策等により、防災・減災対策事業を中心に増加しています。

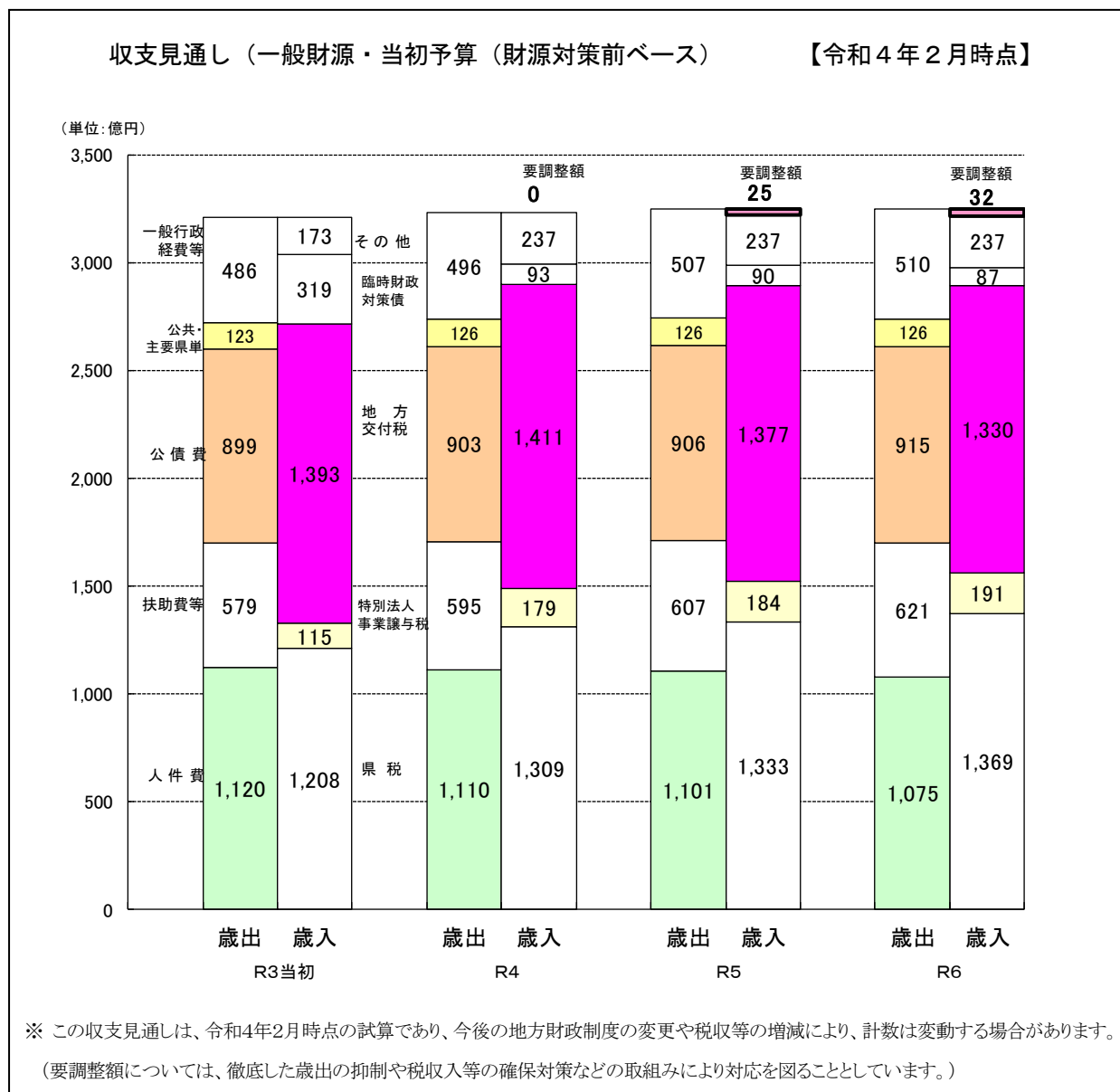


☆一般会計当初予算における県債発行額と県債依存度の推移



Q7. 今後の収支見通しはどうか。

令和4年度以降においても、社会保障関係費等が増加するとともに、新幹線整備の地方債の償還が本格化していくことなどから、公債費等が当面高い水準で推移すると見込まれます。県税収入は、コロナ禍からの経済の回復に伴い増収を見込むものの、地方交付税・臨時財政対策債について、国の財政事情などから先行きの見通しは不透明な状況であるほか、財政調整基金等の取崩しの余地は限られており、財政状況は引き続き厳しいものと懸念されます。

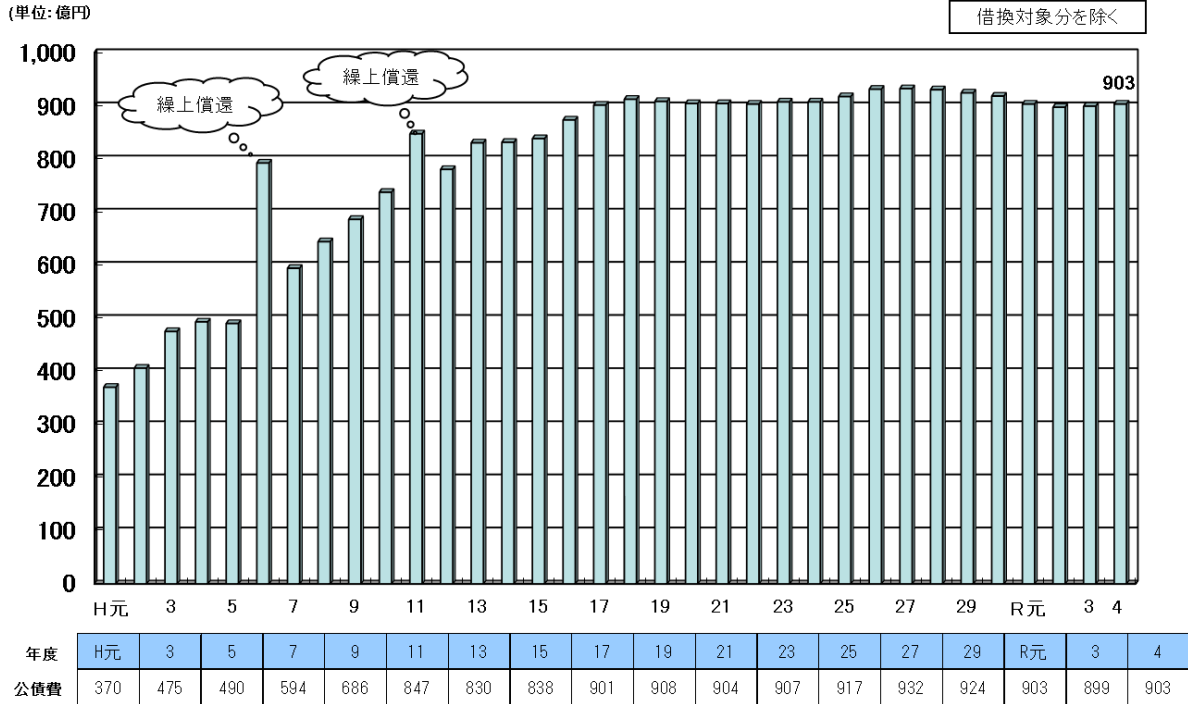


このため、県の財政運営を持続可能なものとするため、今後とも行政改革や財政健全化の推進に最大限努力する一方、国に対し、本来の地方分権の趣旨に沿った、偏在性が小さく税収が安定的な地方税財政制度の改革、地方交付税の充実などを引き続き強く働きかけていくこととしています。

〈参考〉

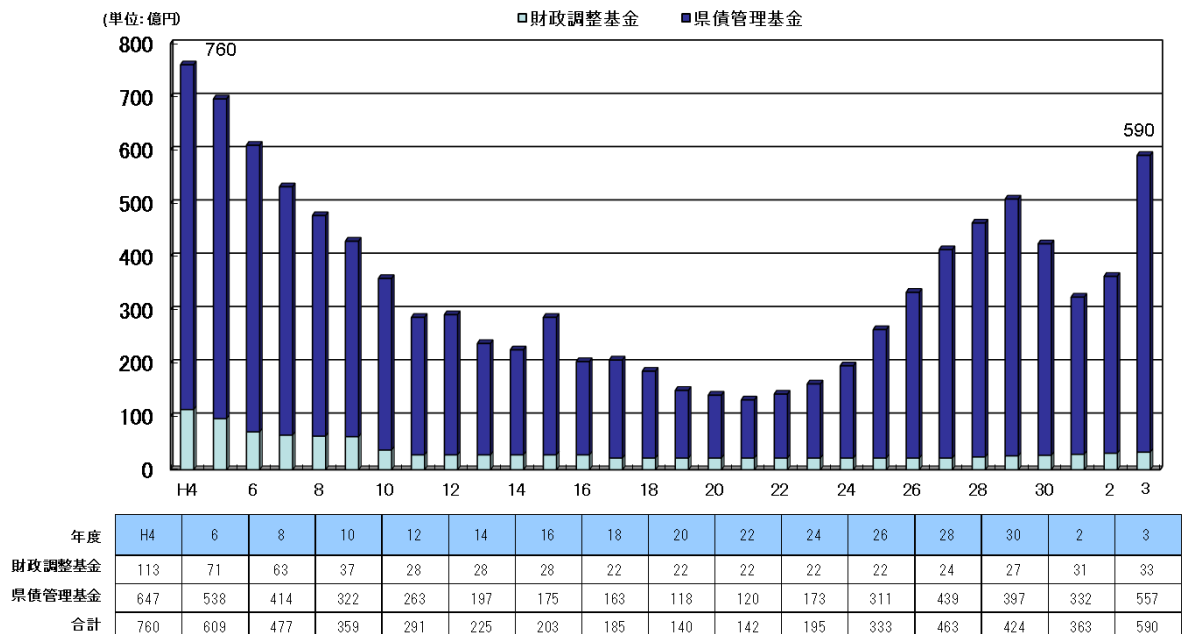
公債費の推移

◆新幹線整備債や臨時財政対策債の償還等により、近年は高い水準で推移しています。



財政調整等のための基金残高の推移

◆予算編成における財政調整等のための基金として、財政調整基金と県債管理基金があります。その残高はH4年度をピークに減少していましたが、最近では県債の満期一括償還に係る積立てが増加していることもあり増加傾向にありました。H30年度及びR元年度は償還期をむかえる県債が多かったため減少しましたが、R3年度は、税收増分をR4年度以降の収入減への対応や将来の県債償還に支障が生じないように県債管理基金に積み立てたことから増加しました。



公営企業の業務状況

1. 公営企業のあらまし

公営企業とは、地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業をいい、公共の福祉の増進をその本来の目的としていますが、事業の性質上、常に企業として能率的かつ合理的な運営を確保することが必要です。このため会計方式についても、官公庁会計（現金主義会計方式）をとらず、民間企業と同様な発生主義会計方式をとっていますので、収益的収支（事業活動によって生ずる料金などの収益、人件費、その他の諸経費などの費用）と資本的収支（設備投資などに関する収入や支出）とに区分され、経理されています。

[地方公共団体の各種会計]

- 普通会計 { 一般会計・・・目的を限定せずに最も基本的な経費の収支を扱う会計
 { 特別会計・・・特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計
- 収益事業会計
- 公営企業会計

本県が経営する公営企業は、次の6事業です

- ・病院事業 県立中央病院（733床）、県リハビリテーション病院・こども支援センター（232床）の経営
- ・流域下水道事業 流域下水道（小矢部川流域、神通川左岸流域）に係る処理場や主要な下水管の整備・運営を行う事業
- ・電気事業 神通川水系、上市川水系、小矢部川水系、庄川水系、常願寺川水系等の発電所において、電力会社に発生電力を供給する事業
- ・水道事業 東部、西部において、各市町村に水道用水を供給する事業
- ・工業用水道事業 西部、八尾中核工業団地、利賀川において、工業用水を供給する事業
- ・地域開発事業 富山市において駐車場事業を実施

2. 業務の状況

◆ 病院事業

(1) 業務の概況

	令和3年度下期 (R3.10.1~R4.3.31)	前年度同期	比率
患者数			
入院	138,213人	138,494人	99.8%
外来	214,450人	208,333人	102.9%
医業収益	13,197,693千円	12,395,277千円	106.5%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B)-(A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	31,065,452	54,339	31,119,791	13,649,783	16,804,053	30,453,836	△ 665,955
	総費用	30,907,964	46,790	30,954,754	11,438,430	18,845,734	30,284,164	△ 670,590
	収支差	157,488	7,549	165,037	2,211,353	△ 2,041,681	169,673	4,635
資本的 収支	総収入	1,112,049	392,140	1,504,189	531,247	682,560	1,213,807	△ 290,382
	総支出	3,145,082	394,311	3,539,393	1,463,000	1,778,748	3,241,748	△ 297,645
	収支差	△ 2,033,033	△ 2,171	△ 2,035,204	△ 931,753	△ 1,096,188	△ 2,027,941	7,263

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	30,395,336
事業費用	30,242,849
当年度純利益	152,487

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	33,644,755	固定負債	20,634,332
流動資産	10,063,920	流動負債	6,765,119
		繰延収益	5,194,159
		負債計	32,593,610
		資本金	15,880,148
		剰余金	△ 4,765,083
		資本計	11,115,065
資産合計	43,708,675	負債・資本合計	43,708,675

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首有高 (R3.10.1)	期中		期末残高 (R4.3.31)
		増	減	
資産	43,316,738	52,233,577	51,811,222	43,739,094
企業債	18,363,383	620,000	1,171,688	17,811,694
他会計借入金	0	0	0	0
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和4年度予算

(単位：千円、%)

		R4	R3	増減	増減率
収益的収支	総収益	31,722,220	31,065,452	656,768	2.1
	総費用	31,557,393	30,907,964	649,429	2.1
資本的収支	総収入	1,975,659	1,112,049	863,610	77.7
	総支出	4,152,428	3,145,082	1,007,346	32.0

(5) 令和4年度事業の経営方針

(県立中央病院)

・診療方針

令和4年度の病床数は、733床（一般665床、結核16床、感染症2床、精神50床）で、取扱患者の予定数は、入院患者207,300人（1日平均568人）、外来患者349,000人（1日平均1,436人）を見込んでいます。

・財務方針

令和4年度の建設改良事業費は1,334,750千円を予定していますが、この目的及び借換債のため、企業債1,071,000千円を発行する予定です。

(県リハビリテーション病院・こども支援センター)

・診療方針

令和4年度の病床数は、232床（一般232床）で、取扱患者の予定数は、入院患者75,455人（1日平均207人）、外来患者80,190人（1日平均330人）を見込んでいます。

・財務方針

令和4年度の建設改良事業費は318,644千円を予定していますが、この目的のため、企業債317,000千円を発行する予定です。

◆流域下水道事業

(1) 業務の概況

	令和3年度下期 (R3.10.1~R4.3.31)	前年度同期	比率
流入水量	23,809千m ³	23,412千m ³	101.7%
負担金収入	1,392,984千円	1,185,445千円	117.5%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B)-(A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	7,527,200	△ 34,865	7,492,335	816,701	6,785,141	7,601,842	109,507
	総費用	7,489,290	623,269	8,112,559	1,557,228	5,804,167	7,361,395	△ 751,164
	収支差	37,910	△ 658,134	△ 620,224	△ 740,527	980,974	240,447	860,671
資本的 収支	総収入	2,070,027	3,108,568	5,178,595	607,085	3,142,925	3,750,010	△ 1,428,585
	総支出	2,352,748	3,794,364	6,147,112	707,112	3,817,219	4,524,331	△ 1,622,781
	収支差	△ 282,721	△ 685,796	△ 968,517	△ 100,027	△ 674,294	△ 774,321	194,196

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	7,376,037
事業費用	7,129,244
当年度純利益	246,793

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	100,236,547	固定負債	12,148,852
流動資産	3,147,750	流動負債	3,511,962
		繰延収益	78,685,373
		負債計	94,346,187
		資本金	5,906,692
		剰余金	3,131,418
		資本計	9,038,110
資産合計	103,384,297	負債・資本合計	103,384,297

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首有高 (R3.10.1)	期中		期末残高 (R4.3.31)
		増	減	
資産	102,813,587	15,400,033	14,829,323	103,384,297
企業債	13,028,579	672,700	512,272	13,189,007
他会計借入金	0	0	0	0
一時借入金	174,481	37,342	211,823	0

(4) 令和4年度予算

(単位：千円、%)

		R4	R3	増減	増減率
収益的収支	総収益	7,757,834	7,527,200	230,634	3.1
	総費用	7,514,195	7,489,290	24,905	0.3
資本的収支	総収入	2,421,295	2,070,027	351,268	17.0
	総支出	2,666,683	2,352,748	313,935	13.3

(5) 令和4年度事業の経営方針

「健全で安定した流域下水道サービスの提供」という経営理念に基づき、事業の適切な運営に努めます。

◆ 電気事業

(1) 業務の概況

	令和3年度下期 (R3.10.1~R4.3.31)	前年度同期	比率
電力量	190,389千kWh	195,620千kWh	97.3%
料金収入	2,501,121千円	2,559,733千円	97.7%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B)-(A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	5,720,509	750,995	6,471,504	3,084,124	3,415,888	6,500,012	28,508
	総費用	4,220,554	1,324,601	5,545,155	783,924	4,150,967	4,934,891	△ 610,264
	収支差	1,499,955	△ 573,606	926,349	2,300,200	△ 735,079	1,565,121	638,772
資本的 収支	総収入	270,020	0	270,020	45,000	225,000	270,000	△ 20
	総支出	739,664	1,185,863	1,925,527	166,565	1,474,057	1,640,622	△ 284,905
	収支差	△ 469,644	△ 1,185,863	△ 1,655,507	△ 121,565	△ 1,249,057	△ 1,370,622	284,885

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	5,987,460
事業費用	4,488,730
当年度純利益	1,498,730

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	19,830,539	固定負債	2,613,776
流動資産	9,727,317	流動負債	1,138,405
		繰延収益	2,016,605
		負債計	5,768,786
		資本金	16,994,239
		剰余金	6,794,831
		資本計	23,789,070
資産合計	29,557,856	負債・資本合計	29,557,856

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首有高 (R3.10.1)	期中		期末残高 (R4.3.31)
		増	減	
資産	30,897,069	16,009,055	17,348,268	29,557,856
企業債	1,219,503	180,000	139,724	1,259,779
他会計借入金	0	0	0	0
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和4年度予算

(単位：千円、%)

		R4	R3	増減	増減率
収益的収支	総収益	5,410,117	5,720,509	△ 310,392	△ 5.4
	総費用	4,388,071	4,220,554	167,517	4.0
資本的収支	総収入	2,876,760	270,020	2,606,740	965.4
	総支出	3,748,846	739,664	3,009,182	406.8

(5) 令和4年度事業の経営方針

水源の有効利用や小水力発電の推進に取り組むとともに、施設・設備の計画的な更新・修繕等を実施し経費の削減に努めるなど、一層の経営の効率化を図ります。

◆ 水道事業

(1) 業務の概況

	令和3年度下期 (R3.10.1~R4.3.31)	前年度同期	比率
給水量	16,672千m ³	17,113千m ³	97.4%
料金収入	809,101千円	885,659千円	91.4%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B)-(A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	1,891,375	△ 281	1,891,094	895,729	929,871	1,825,600	△ 65,494
	総費用	1,802,362	5,356	1,807,718	281,046	1,115,559	1,396,605	△ 411,113
	収支差	89,013	△ 5,637	83,376	614,683	△ 185,688	428,995	345,619
資本的 収支	総収入	390,145	30,000	420,145	4,591	174,747	179,338	△ 240,807
	総支出	1,103,211	622,314	1,725,525	203,394	513,424	716,818	△ 1,008,707
	収支差	△ 713,066	△ 592,314	△ 1,305,380	△ 198,803	△ 338,677	△ 537,480	767,900

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	1,668,876
事業費用	1,341,237
当年度純利益	327,639

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	21,350,401	固定負債	5,272,954
流動資産	3,306,580	流動負債	735,098
		繰延収益	2,613,444
		負債計	8,621,496
		資本金	10,763,973
		剰余金	5,271,512
		資本計	16,035,485
資産合計	24,656,981	負債・資本合計	24,656,981

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首有高 (R3.10.1)	期中		期末残高 (R4.3.31)
		増	減	
資産	24,638,741	8,092,992	8,074,752	24,656,981
企業債	3,589,712	117,000	185,838	3,520,874
他会計借入金	1,145,636	36,164	0	1,181,800
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和4年度予算

(単位：千円、%)

		R4	R3	増減	増減率
収益的収支	総収益	1,746,984	1,891,375	△ 144,391	△ 7.6
	総費用	1,663,334	1,802,362	△ 139,028	△ 7.7
資本的収支	総収入	609,239	390,145	219,094	56.2
	総支出	1,461,381	1,103,211	358,170	32.5

(5) 令和4年度事業の経営方針

将来の水需要の動向を十分勘案しながら、設備投資を行っていくとともに、経営の効率化に努め、受水団体とも協議のうえ経営の健全化を図ります。

◆ 工業用水道事業

(1) 業務の概況

<工業用水道>

	令和3年度下期 (R3.10.1~R4.3.31)	前年度同期	比率
給水量	34,873千m ³	34,675千m ³	100.6%
料金収入	1,006,125千円	1,015,294千円	99.1%

<ゴルフ練習場>

	令和3年度下期 (R3. 10. 1~R4. 3. 31)	前年度同期	比率
利用者数	21,692人	24,549人	88.4%
料金収入	23,258千円	26,645千円	87.3%

<太陽光発電>

	令和3年度下期 (R3. 10. 1~R4. 3. 31)	前年度同期	比率
電力量	827,616kWh	766,464kWh	108.0%
料金収入	36,415千円	33,724千円	108.0%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B)-(A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	2,276,388	△ 216	2,276,172	1,237,526	1,080,449	2,317,975	41,803
	総費用	1,750,298	74,472	1,824,770	262,132	1,441,404	1,703,536	△ 121,234
	収支差	526,090	△ 74,688	451,402	975,394	△ 360,955	614,439	163,037
資本的 収支	総収入	1,780,379	67,100	1,847,479	61,500	1,560,049	1,621,549	△ 225,930
	総支出	3,187,867	1,632,479	4,820,346	734,283	1,796,427	2,530,710	△ 2,289,636
	収支差	△ 1,407,488	△ 1,565,379	△ 2,972,867	△ 672,783	△ 236,378	△ 909,161	2,063,706

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	2,119,833
事業費用	1,587,934
当年度純利益	531,899

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	20,970,186	固定負債	8,215,960
流動資産	5,167,949	流動負債	782,366
		繰延収益	4,435,593
		負債計	13,433,919
		資本金	7,876,044
		剰余金	4,828,172
		資本計	12,704,216
資産合計	26,138,135	負債・資本合計	26,138,135

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区 分	期首有高 (R3.10.1)	期 中		期末残高 (R4.3.31)
		増	減	
資産	25,021,258	15,002,833	13,885,956	26,138,135
企業債	2,056,594	453,000	84,813	2,424,781
他会計借入金	5,873,100	17,274	245,000	5,645,374
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和4年度予算

(単位：千円、%)

		R4	R3	増減	増減率
収益的収支	総収益	2,272,968	2,276,388	△ 3,420	△ 0.2
	総費用	1,664,056	1,750,298	△ 86,242	△ 4.9
資本的収支	総収入	1,582,463	1,780,379	△ 197,916	△ 11.1
	総支出	3,388,852	3,187,867	200,985	6.3

(5) 令和4年度事業の経営方針

経営の健全化に努めることとし、工業用水の契約水量の拡大、新規需要の開拓などに積極的に取り組みます。

なお、附帯事業のゴルフ練習場及び神通川浄水場太陽光発電所については、工業用水道事業の健全な運営に寄与するよう効率的な運用に努めます。

◆ 地域開発事業

(1) 業務の概況

	令和3年度下期 (R3.10.1~R4.3.31)	前年度同期	比率
利用台数	27,088台	26,532台	102.1%
料金収入	25,260千円	25,523千円	99.0%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B)-(A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	67,619	△ 116	67,503	40,135	26,818	66,953	△ 550
	総費用	50,363	△ 7	50,356	11,377	29,255	40,632	△ 9,724
	収支差	17,256	△ 109	17,147	28,758	△ 2,437	26,321	9,174
資本的 収支	総収入	10	0	10	0	0	0	△ 10
	総支出	44,447	0	44,447	0	44,447	44,447	0
	収支差	△ 44,437	0	△ 44,437	0	△ 44,447	△ 44,447	△ 10

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	61,009
事業費用	34,688
当年度純利益	26,321

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	91,360	固定負債	2,736,956
流動資産	24,015	流動負債	62,707
		負債計	2,799,663
		資本金	333,000
		剰余金	△ 3,017,288
		資本計	△ 2,684,288
資産合計	115,375	負債・資本合計	115,375

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首有高 (R3. 10. 1)	期中		期末残高 (R4. 3. 31)
		増	減	
資産	149,456	58,511	92,592	115,375
企業債	0	0	0	0
他会計借入金	2,826,046	0	44,447	2,781,599
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和4年度予算

(単位：千円、%)

		R4	R3	増減	増減率
収益的収支	総収益	68,270	67,619	651	1.0
	総費用	48,076	50,363	△ 2,287	△ 4.5
資本的収支	総収入	10	10	0	0.0
	総支出	44,663	44,447	216	0.5

(5) 令和4年度事業の経営方針

駐車場事業は、県の総合交通施策の一環として、平成4年6月から富山市桜町に232台の富山中央駐車場を設置しており、利用客の増大を図るとともに、より一層の経営改善を図ります。

資料編

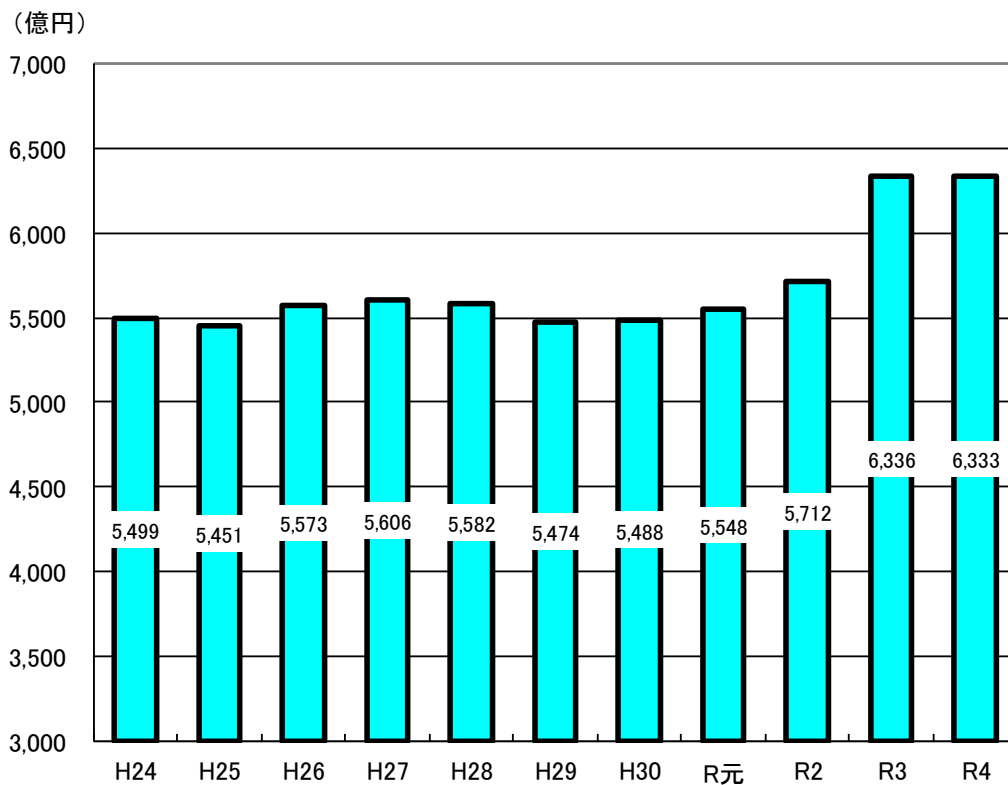
第1表 当初予算規模の推移

(単位:千円、%)

年度	一般会計	対前年度伸率	構成比	特別会計 ※	対前年度伸率	構成比	計	対前年度伸率
H24	549,892,597	△ 1.8	73.2	201,583,584	14.2	26.8	751,476,181	2.1
H25	545,061,878	△ 0.9	71.1	221,950,562	10.1	28.9	767,012,440	2.1
H26	557,266,481	2.2	71.4	222,758,986	0.4	28.6	780,025,467	1.7
H27	560,616,356	0.6	71.5	223,809,724	0.5	28.5	784,426,080	0.6
H28	558,216,520	△ 0.4	71.2	225,770,730	0.9	28.8	783,987,250	△0.1
H29	547,441,880	△ 1.9	70.0	234,656,965	3.9	30.0	782,098,845	△0.2
H30	548,754,840	0.2	60.6	356,370,291	51.9	39.4	905,125,131	15.7
R元	554,849,911	1.1	61.2	351,046,569	△1.5	38.8	905,896,480	0.1
R2	571,213,637	2.9	64.3	317,526,225	△9.5	35.7	888,739,862	△1.9
R3	633,575,010	10.9	67.3	308,433,975	△2.9	32.7	942,008,985	6.0
R4	633,303,474	△ 0.0	65.8	328,438,814	6.5	34.2	961,742,288	2.1

※ 特別会計には企業会計を含む。

第1図 当初予算規模の推移(一般会計)

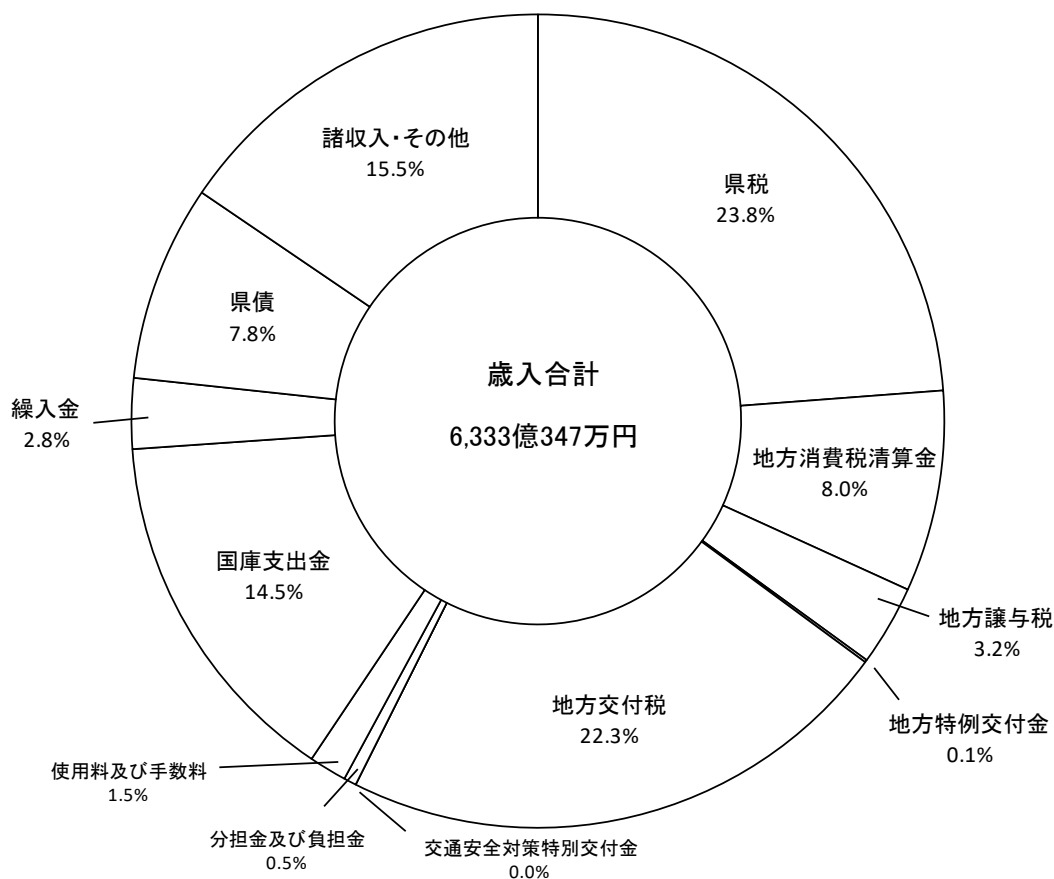


第2表 歳入の款別内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度当初		令和3年度当初		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	対前年度 伸率
県 税	150,839,000	23.8	143,555,000	22.7	7,284,000	5.1
地方消費税清算金	50,633,000	8.0	49,146,696	7.8	1,486,304	3.0
地方譲与税	20,026,301	3.2	13,676,201	2.2	6,350,100	46.4
地方特例交付金	666,000	0.1	681,000	0.1	△ 15,000	△ 2.2
地方交付税	141,100,000	22.3	139,300,000	22.0	1,800,000	1.3
交通安全対策特別交付金	260,000	0.0	239,000	0.0	21,000	8.8
分担金及び負担金	2,878,335	0.5	2,980,391	0.5	△ 102,056	△ 3.4
使用料及び手数料	9,490,210	1.5	9,713,676	1.5	△ 223,466	△ 2.3
国庫支出金	92,181,324	14.5	72,539,073	11.4	19,642,251	27.1
繰入金	17,714,765	2.8	11,766,675	1.8	5,948,090	50.5
県 債	49,302,000	7.8	76,903,900	12.1	△ 27,601,900	△ 35.9
(通 常 債)	(38,002,000)	(6.0)	(44,003,900)	(6.9)	(△ 6,001,900)	(△ 13.6)
(行政改革推進債)	(1,000,000)	(0.2)	(1,000,000)	(0.2)	(0)	(0.0)
(退職手当債)	(1,000,000)	(0.2)	(0)	(0.0)	(1,000,000)	(皆増)
(臨時財政対策債)	(9,300,000)	(1.5)	(31,900,000)	(5.0)	(△ 22,600,000)	(△ 70.8)
諸収入・その他	98,212,539	15.5	113,073,398	17.9	△ 14,860,859	△ 13.1
歳 入 合 計	633,303,474	100.0	633,575,010	100.0	△ 271,536	△ 0.0

第2図 一般会計当初予算歳入の状況(構成比)

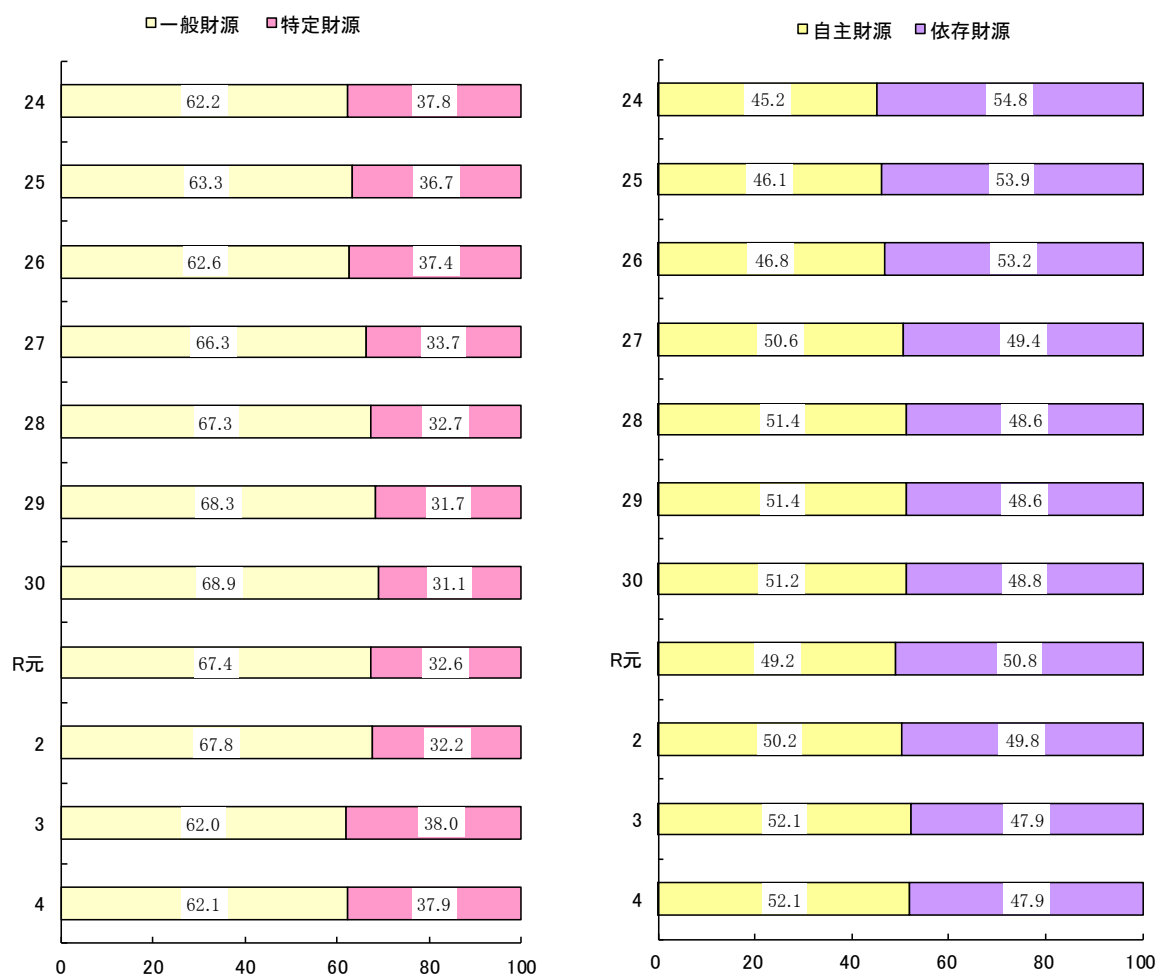


第3表 一般会計当初予算の歳入構成の推移

(単位:千円、%)

年 度	一般財源と特定財源				自主財源と依存財源				計 (A)+(B)=(C)+(D)
	一般財源(A)		特定財源(B)		自主財源(C)		依存財源(D)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
H24	341,834,623	62.2	208,057,974	37.8	248,474,581	45.2	301,418,016	54.8	549,892,597
H25	345,049,041	63.3	200,012,837	36.7	251,233,438	46.1	293,828,440	53.9	545,061,878
H26	348,853,562	62.6	208,412,919	37.4	260,944,986	46.8	296,321,495	53.2	557,266,481
H27	371,928,756	66.3	188,687,600	33.7	283,904,215	50.6	276,712,141	49.4	560,616,356
H28	375,846,299	67.3	182,370,221	32.7	286,985,562	51.4	271,230,958	48.6	558,216,520
H29	374,101,350	68.3	173,340,530	31.7	281,177,552	51.4	266,264,328	48.6	547,441,880
H30	378,075,836	68.9	170,679,004	31.1	280,776,538	51.2	267,978,302	48.8	548,754,840
R元	373,886,208	67.4	180,963,703	32.6	272,872,837	49.2	281,977,074	50.8	554,849,911
R2	387,106,662	67.8	184,106,975	32.2	286,656,440	50.2	284,557,197	49.8	571,213,637
R3	392,694,264	62.0	240,880,746	38.0	330,235,836	52.1	303,339,174	47.9	633,575,010
R4	393,550,832	62.1	239,752,642	37.9	329,767,849	52.1	303,535,625	47.9	633,303,474

第3図 一般会計当初予算歳入構成の推移

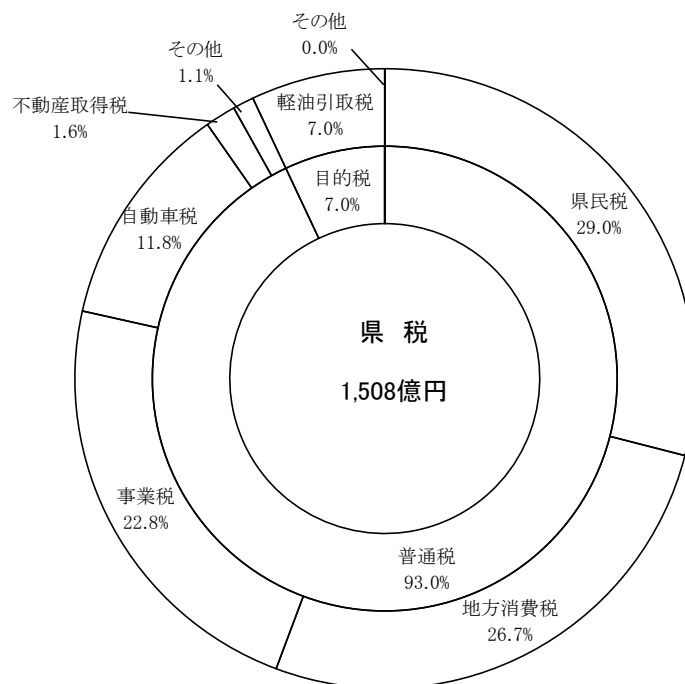


第4表 一般会計当初予算の県税収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度当初		令和3年度当初		比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	対前年度伸率
1 普通税	140,226,000	93.0	132,950,000	92.6	7,276,000	5.5
(1) 県民税	43,890,000	29.0	41,248,000	28.7	2,642,000	6.4
ア 個人	40,336,000	26.7	38,797,000	27.0	1,539,000	4.0
イ 法人	3,362,000	2.2	2,276,000	1.6	1,086,000	47.7
ウ 利子割	192,000	0.1	175,000	0.1	17,000	9.7
(2) 事業税	34,449,000	22.8	26,365,000	18.4	8,084,000	30.7
ア 個人	1,350,000	0.9	1,025,000	0.7	325,000	31.7
イ 法人	33,099,000	21.9	25,340,000	17.7	7,759,000	30.6
(3) 地方消費税	40,202,000	26.7	44,108,000	30.7	△ 3,906,000	△ 8.9
ア 譲渡割	36,293,000	24.1	41,460,000	28.9	△ 5,167,000	△ 12.5
イ 貨物割	3,909,000	2.6	2,648,000	1.8	1,261,000	47.6
(4) 不動産取得税	2,441,000	1.6	2,290,000	1.6	151,000	6.6
(5) 県たばこ税	1,112,000	0.7	1,072,000	0.7	40,000	3.7
(6) ゴルフ場利用税	270,000	0.2	262,000	0.2	8,000	3.1
(7) 自動車税	17,861,000	11.8	17,604,000	12.3	257,000	1.5
(8) 鉱区税	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
2 目的税	10,613,000	7.0	10,605,000	7.4	8,000	0.1
(1) 軽油引取税	10,607,000	7.0	10,599,000	7.4	8,000	0.1
(2) 狩猟税	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
歳入合計	150,839,000	100.0	143,555,000	100.0	7,284,000	5.1

第4図 一般会計当初予算の県税収入の状況(構成比)

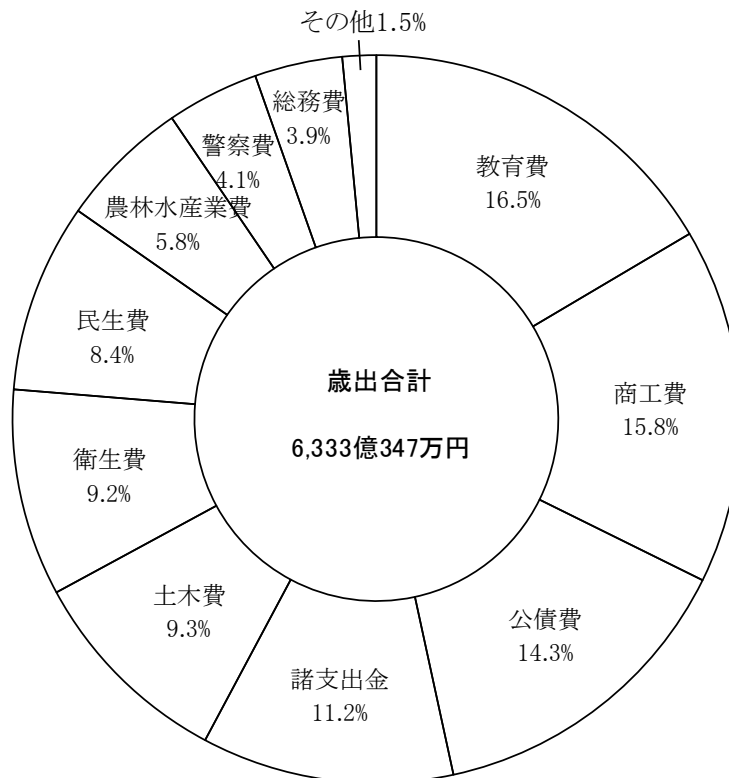


第5表 一般会計当初予算歳出(目的別)の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度当初		令和3年度当初		比較増減	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	対前年度伸率
1. 議会費	1,045,550	0.2	1,127,264	0.2	△ 81,714	△ 7.2
2. 総務費	24,905,185	3.9	29,937,280	4.8	△ 5,032,095	△ 16.8
3. 民生費	52,976,261	8.4	53,497,249	8.4	△ 520,988	△ 1.0
4. 衛生費	58,272,359	9.2	42,029,591	6.6	16,242,768	38.6
5. 労働費	2,698,538	0.4	2,390,074	0.4	308,464	12.9
6. 農林水産業費	36,915,235	5.8	38,113,298	6.0	△ 1,198,063	△ 3.1
7. 商工費	100,139,741	15.8	106,588,895	16.8	△ 6,449,154	△ 6.1
8. 土木費	59,087,655	9.3	59,954,403	9.5	△ 866,748	△ 1.4
9. 警察費	25,702,100	4.1	24,898,797	3.9	803,303	3.2
10. 教育費	104,658,718	16.5	106,576,204	16.8	△ 1,917,486	△ 1.8
11. 災害復旧費	5,250,684	0.8	5,238,084	0.8	12,600	0.2
12. 公債費	90,324,956	14.3	89,893,874	14.2	431,082	0.5
13. 諸支出金	70,826,492	11.2	72,129,997	11.4	△ 1,303,505	△ 1.8
14. 予備費	500,000	0.1	1,200,000	0.2	△ 700,000	△ 58.3
合 計	633,303,474	100.0	633,575,010	100.0	△ 271,536	△ 0.0

第5図 一般会計当初予算歳出(目的別)の構成比

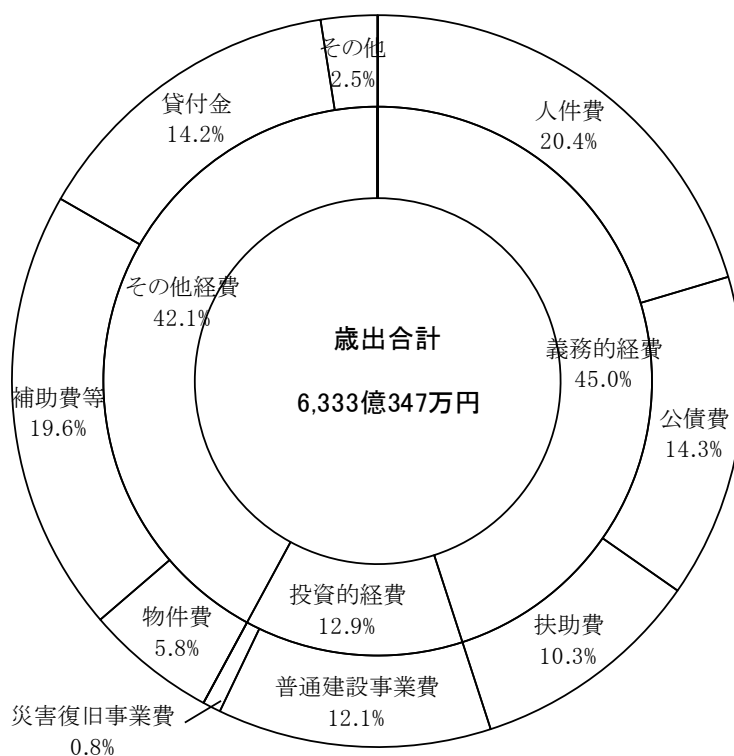


第6表 一般会計当初予算歳出(性質別)の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度当初		令和3年度当初		比 較	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A-B	対前年 度伸率
義務的 経費	人 件 費	129,151,392	20.4	129,253,173	20.4	△ 101,781	△ 0.1
	扶 助 費	64,939,629	10.3	63,627,075	10.0	1,312,554	2.1
	公 債 費	90,324,956	14.3	89,893,874	14.2	431,082	0.5
	計	284,415,977	45.0	282,774,122	44.6	1,641,855	0.6
投資的 経費	普通建設事業費	76,765,988	12.1	84,459,226	13.3	△ 7,693,238	△ 9.1
	災害復旧事業費	5,245,310	0.8	5,245,310	0.8	0	0.0
	計	82,011,298	12.9	89,704,536	14.2	△ 7,693,238	△ 8.6
その他 経費	物 件 費	36,730,175	5.8	25,600,126	4.0	11,130,049	43.5
	補 助 費 等	124,474,759	19.6	116,405,794	18.4	8,068,965	6.9
	貸 付 金	89,752,044	14.2	102,611,887	16.2	△ 12,859,843	△ 12.5
	そ の 他	15,919,221	2.5	16,478,545	2.7	△ 559,324	△ 3.4
	計	266,876,199	42.1	261,096,352	41.2	5,779,847	2.2
歳 出 合 計		633,303,474	100.0	633,575,010	100.0	△ 271,536	△ 0.0

第6図 一般会計当初予算歳出(性質別)の構成比



第7表 県債事業別の現在高

<一般会計>

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度末現在高 (A) ※	令和2年度末現在高 (B)	比較 (A)－(B)	(A)の構成比
一 般 会 計	土 木	436,501,152	431,328,493	5,172,659	36.3
	農 林 水 産	94,633,187	91,271,489	3,361,698	7.9
	普 教 育	40,736,207	37,587,336	3,148,871	3.4
	公 営 住 宅	197,680	271,124	△ 73,444	0.0
	通 厚 生	14,896,415	14,680,922	215,493	1.2
	警 察	10,260,951	10,173,425	87,526	0.9
	庁 舎	9,778,937	4,573,296	5,205,641	0.8
	そ の 他	133,077,135	140,740,351	△ 7,663,216	11.1
	災 害 復 旧	5,682,898	3,142,359	2,540,539	0.5
	計	745,764,562	733,768,795	11,995,767	62.0
	行 政 改 革 推 進 債	18,330,074	19,398,083	△ 1,068,009	1.5
	そ の 他				
	住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	4,657,927	5,058,577	△ 400,650	0.4
臨 時 財 政 対 策 債	375,884,957	381,652,265	△ 5,767,308	31.2	
減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	27,433,499	28,300,185	△ 866,686	2.3	
退 職 手 当 債	31,452,257	32,700,331	△ 1,248,074	2.6	
第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	0	107,000	△ 107,000	0.0	
計	439,428,640	447,818,358	△ 8,389,718	36.5	
合 計	1,203,523,276	1,200,985,236	2,538,040	100.0	

※ 令和3年度末現在高は、最終予算額に基づく見込額である。

<特別会計>

(単位:千円、%)

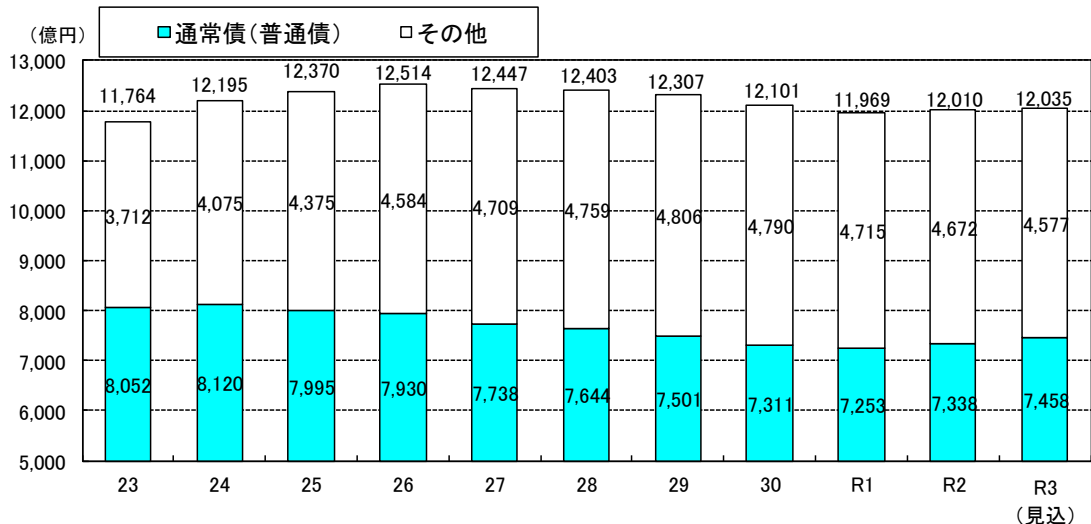
区 分		令和3年度末現在高 (A) ※3	令和2年度末現在高 (B)	比較 (A)－(B)	(A)の構成比
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 (※ 1)	420,556	397,624	22,932	3.5
	中 小 企 業 高 度 化 資 金	1,323,752	1,432,059	△ 108,307	10.9
	就 農 支 援 資 金 (※ 2)	31,061	42,486	△ 11,425	0.3
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	794,250	851,250	△ 57,000	6.5
	港 湾 施 設	9,578,378	9,859,961	△ 281,583	78.8
合 計	12,147,997	12,583,380	△ 435,383	100.0	

※1 平成26年度まで母子寡婦福祉資金

※2 平成24年度まで農業改良資金

※3 令和3年度末現在高は、最終予算額に基づく見込額である。

第7図 一般会計県債現在高の推移



第8表 特別会計の当初予算一覧

(単位:千円、%)

会計名	特別会計の概要	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較増減	対前年度 伸率
物品調達等管理 特別会計	物品等の調達及び県有自動車の管理	888,583	875,219	13,364	1.5
公債管理特別会計	公債費の管理	168,447,542	152,749,253	15,698,289	10.3
収入証紙特別会計	収入証紙による収支の管理	2,857,136	3,232,821	△ 375,685	△ 11.6
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	母子福祉資金及び父子福祉資金並びに 寡婦福祉資金の貸付け	121,288	77,721	43,567	56.1
中小企業活性化資金 特別会計	中小企業高度化資金及び小規模企業 者等設備導入資金の貸付け	604,871	620,929	△ 16,058	△ 2.6
就農支援資金特別会計	就農支援資金の貸付け	11,957	17,137	△ 5,180	△ 30.2
沿岸漁業改善資金 特別会計	沿岸漁業改善資金の貸付け	70,992	71,000	△ 8	△ 0.0
林業振興・有峰森林 特別会計	林業・木材産業改善資金等の貸付け及 び有峰森林の管理	279,259	277,725	1,534	0.6
奨学資金特別会計	奨学資金の貸付け	161,320	164,455	△ 3,135	△ 1.9
公共用地先行取得事業 特別会計	公用及び公共用地の先行取得並びに富山 県土地開発基金通用益金の管理	1,825,554	1,807,205	18,349	1.0
普通会計計		175,268,502	159,893,465	15,375,037	9.6
「元富山県営水力電気並鉄 道事業」資金特別会計	「元富山県営水力電気並鉄道事業」資 金の管理	7,000,600	6,300,600	700,000	11.1
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業の運営	81,135,821	83,659,740	△ 2,523,919	△ 3.0
港湾施設特別会計	港湾施設の整備及び管理	2,653,295	1,703,649	949,646	55.7
工業用地等管理 特別会計	工業用地等の管理及び整備	82,618	82,671	△ 53	△ 0.1
収益会計計		90,872,334	91,746,660	△ 874,326	△ 1.0
病院事業会計	収益的支出	31,557,393	30,907,964	649,429	2.1
	資本的支出	4,152,428	3,145,082	1,007,346	32.0
流域下水道 事業会計	収益的支出	7,514,195	7,489,290	24,905	0.3
	資本的支出	2,666,683	2,352,748	313,935	13.3
電気事業会計	収益的支出	4,388,071	4,220,554	167,517	4.0
	資本的支出	3,748,846	739,664	3,009,182	406.8
水道事業会計	収益的支出	1,663,334	1,802,362	△ 139,028	△ 7.7
	資本的支出	1,461,381	1,103,211	358,170	32.5
工業用水道 事業会計	収益的支出	1,664,056	1,750,298	△ 86,242	△ 4.9
	資本的支出	3,388,852	3,187,867	200,985	6.3
地域開発 事業会計	収益的支出	48,076	50,363	△ 2,287	△ 4.5
	資本的支出	44,663	44,447	216	0.5
企業会計計		62,297,978	56,793,850	5,504,128	9.7
合計		328,438,814	308,433,975	20,004,839	6.5

第9表 一般会計補正予算及び最終予算額

(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度											令和2年度		
	6月末	5号	6号	7号・8号	9号	10号~12号	13号	14号	15号	最終予算	構成比	最終予算	構成比	
	(現計予算)	(7月専)	(8月専)	(9月)	(10月専)	(11月)	(1月)	(2月①)	(2月②)					
歳 入	県 税	143,555,000	0	0	0	0	0	9,500,000	100,000	153,155,000	22.0%	146,553,000	20.9%	
	地方消費税清算金	49,146,696	0	0	0	0	0	0	3,299,000	52,445,696	7.5%	48,267,617	6.9%	
	地方譲与税	13,676,201	0	0	0	0	0	5,140,000	0	18,816,201	2.7%	17,428,201	2.5%	
	地方特例交付金	681,000	0	0	0	0	0	0	0	681,000	0.1%	724,111	0.1%	
	地方交付税	139,300,739	0	0	1,528,499	0	0	1,147,833	9,667,148	1,591,259	153,235,478	22.0%	133,473,468	19.1%
	交通安全対策特別交付金	239,000	0	0	0	0	0	0	0	239,000	0.0%	249,000	0.0%	
	分担金及び負担金	2,980,391	0	0	174,163	0	0	1,136,136	0	△ 329,344	3,961,346	0.6%	4,346,691	0.6%
	使用料及び手数料	9,713,676	0	0	0	0	0	0	0	△ 220,996	9,492,680	1.4%	9,390,435	1.3%
	国庫支出金	85,029,311	552,000	6,933,000	15,142,397	150,000	4,003,601	19,384,711	2,204,394	△ 6,901,452	126,497,962	18.2%	132,178,650	18.9%
	財産収入	845,028	0	0	0	0	2,410	0	0	8,098	855,536	0.1%	1,562,211	0.2%
	寄附金	174,670	0	0	17,038	0	19,277	0	0	33,686	244,671	0.0%	233,200	0.0%
	繰入金	11,817,069	0	0	36	0	717,805	0	5,458	△ 8,047,587	4,492,781	0.6%	4,502,929	0.6%
	繰越金	1	0	0	649,999	0	0	0	0	0	650,000	0.1%	690,000	0.1%
	諸収入	112,214,818	0	0	185,146	0	△ 290,280	538,420	100,000	△ 22,283,488	90,464,616	13.0%	106,309,451	15.3%
	県債	76,903,900	0	0	3,678,318	0	481,700	11,726,866	△ 8,383,696	△ 4,061,900	80,345,188	11.6%	94,627,784	13.4%
	合 計	646,277,500	552,000	6,933,000	21,375,596	150,000	4,934,513	33,933,966	18,233,304	△ 36,812,724	695,577,155	100.0%	700,536,748	100.0%

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度											令和2年度		
	6月末	5号	6号	7号・8号	9号	10号~12号	13号	14号	15号	最終予算	構成比	最終予算	構成比	
	(現計予算)	(7月専)	(8月専)	(9月)	(10月専)	(11月)	(1月)	(2月①)	(2月②)					
歳 出	議 会 費	1,119,825	0	0	0	0	△ 6,242	0	0	△ 74,125	1,039,458	0.1%	1,052,597	0.2%
	総 務 費	30,347,068	52,000	0	1,318,056	0	723,044	234,260	14,165,000	2,001,571	48,840,999	7.0%	32,025,931	4.6%
	民 生 費	55,137,706	0	0	1,028,099	0	678,820	1,839,974	17,190	△ 2,821,465	55,880,324	8.0%	59,884,273	8.5%
	衛 生 費	47,055,338	0	6,933,000	12,585,579	150,000	2,650,818	6,712,676	0	△ 1,544,396	74,543,015	10.7%	58,435,360	8.3%
	労 働 費	2,438,874	0	0	15,000	0	14,358	0	0	△ 211,706	2,256,526	0.3%	2,380,798	0.3%
	農 林 水 産 業 費	38,299,800	0	0	618,083	0	△ 47,561	7,408,296	1,111,529	△ 5,049,476	42,340,671	6.1%	47,176,196	6.7%
	商 工 費	111,810,355	500,000	0	1,436,046	0	801,705	1,049,000	1,300,000	△ 23,084,961	93,812,145	13.5%	106,213,305	15.2%
	土 木 費	59,972,403	0	0	3,556,937	0	165,183	16,285,003	680,000	△ 3,426,143	77,233,383	11.1%	90,877,229	13.0%
	警 察 費	24,898,797	0	0	126,300	0	△ 88,015	0	0	△ 85,416	24,851,666	3.6%	27,549,264	3.9%
	教 育 費	106,735,379	0	0	691,496	0	△ 361,915	0	319,585	△ 3,651,347	103,733,198	14.9%	109,739,036	15.7%
	災 害 復 旧 費	5,238,084	0	0	0	0	404,318	404,757	0	44,740	6,091,899	0.9%	5,611,078	0.8%
	公 債 費	89,893,874	0	0	0	0	0	0	0	0	89,893,874	12.9%	89,715,508	12.8%
	諸 支 出 金	72,129,997	0	0	0	0	0	0	640,000	1,090,000	73,859,997	10.6%	68,201,173	9.7%
	予 備 費	1,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000	0.2%	1,675,000	0.2%
	合 計	646,277,500	552,000	6,933,000	21,375,596	150,000	4,934,513	33,933,966	18,233,304	△ 36,812,724	695,577,155	100.0%	700,536,748	100.0%

第10表 特別会計補正予算及び最終予算額

(単位：千円)

会 計 名	令和3年度					令和2年度 最終予算(B)	比較増減 (A)-(B)
	6月末現計	9月補正	11月補正	2月補正	最終予算(A)		
物品調達等管理 特別会計	875,219				875,219	798,329	76,890
公債管理特別会計	152,749,253				152,749,253	159,273,845	△ 6,524,592
収入証紙特別会計	3,232,821			△ 298,965	2,933,856	3,145,436	△ 211,580
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	119,721				119,721	83,454	36,267
中小企業活性化資金 特別会計	620,929			△ 399,000	221,929	249,579	△ 27,650
就農支援資金特別会計	17,137				17,137	39,835	△ 22,698
沿岸漁業改善資金 特別会計	71,000				71,000	71,052	△ 52
林業振興・有峰森林 特別会計	277,725			2,790	280,515	269,111	11,404
奨学資金特別会計	164,455				164,455	169,178	△ 4,723
公共用地先行取得事業 特別会計	1,807,205			△ 906,909	900,296	945,851	△ 45,555
「元富山県営水力電気並 鉄道事業」資金特別会計	6,300,600			△ 6,300,000	600	600	0
国民健康保険特別会計	83,659,740	5,556	53,082	2,633,255	86,351,633	81,715,173	4,636,460
港湾施設特別会計	1,703,649			△ 21,000	1,682,649	1,495,725	186,924
工業用地等管理 特別会計	82,671				82,671	78,967	3,704